

経営比較分析表（令和5年度決算）

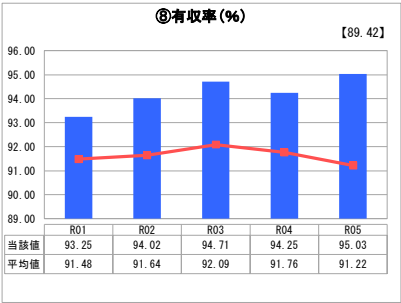
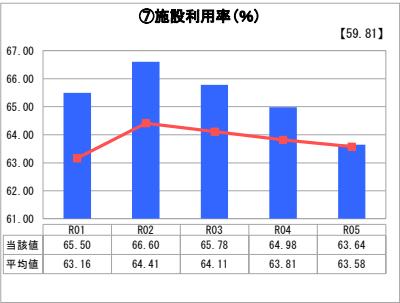
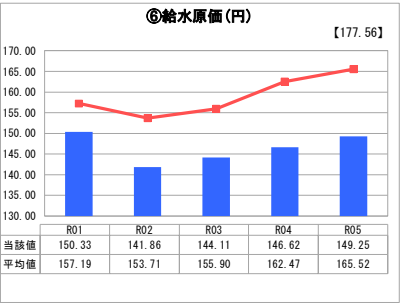
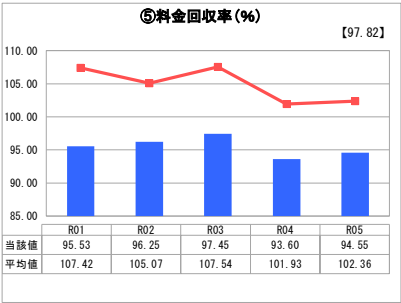
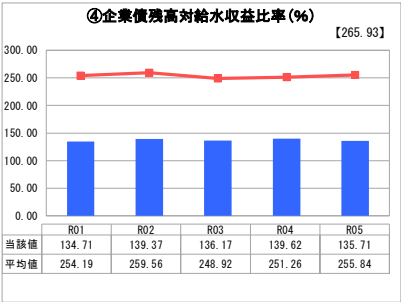
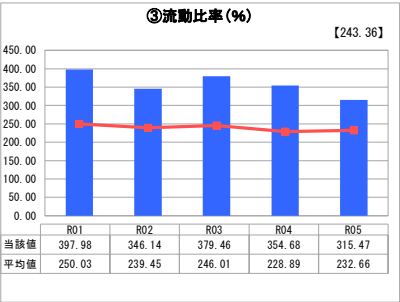
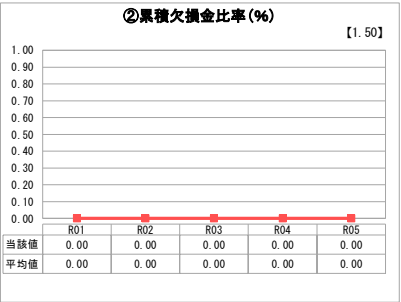
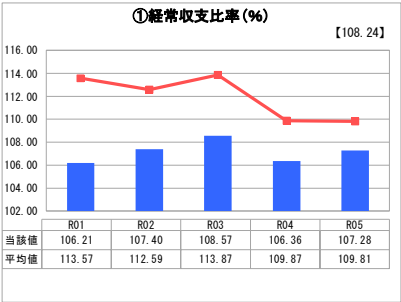
埼玉県 川越市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A1	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20㎡当たり家賃料金(円)	
-	80.28	99.98	2,145	

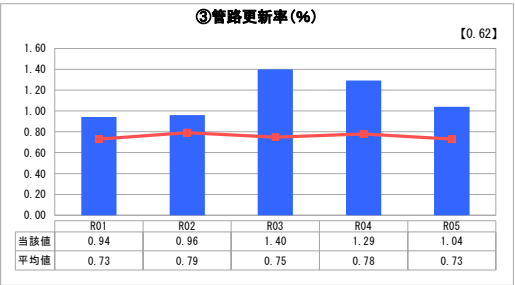
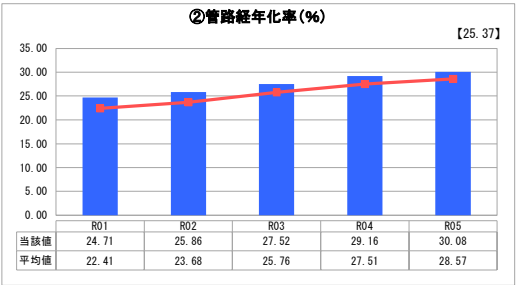
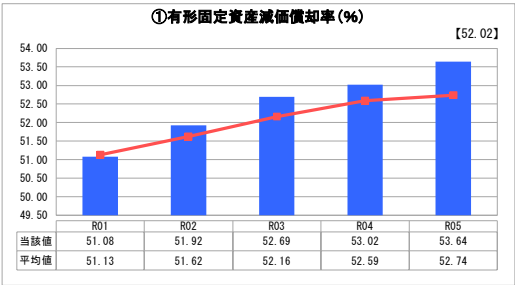
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
352,717	109.13	3,232.08
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
352,781	109.13	3,232.67

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率
100%以上で推移しており黒字ではあるものの、類似団体と比較するとやや低い傾向にあります。人口減少に伴う給水収益の減少や老朽管の更新に伴う減価償却費の増加等が見込まれるため、引き続き収支バランスを注視し、経営環境の変化に応じた対策が必要です。

③流動比率
類似団体より高い水準を維持しており、短期的な支払い能力を確保できています。

④企業債残高対給水収益比率
類似団体より低い水準で推移していますが、今後、更新事業の財源として企業債が必要となるため、世代間負担を考慮した適正な水準について検討が必要です。

⑤料金回収率
100%を下回る状況が継続しており、料金収入で給水費用を賄えていない状況が続いています。今後想定している施設の維持や修繕等に要する費用を踏まえた適正な料金水準を確保する必要があります。

⑥給水原価
類似団体より低い水準にありますが、R2以降は物価上昇等により増加傾向となっており、今後、費用の約4割を占める県受水費の改定も予定されていることから、給水原価の更なる上昇が見込まれます。

⑦施設利用率
類似団体を若干上回る数値で推移しています。今後は人口減少や社会情勢の動向を注視しつつ、適正な施設規模のあり方について検討が必要です。

⑧有収率
類似団体と比較して、高い数値で安定しています。定期的な漏水調査や老朽管の更新による効果であると考えられることから、今後もそれらを計画的に行い、有収率の維持に努める必要があります。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率
類似団体を上回る水準で推移しており、施設の老朽化が進行しています。計画的、効果的に償却対象資産の更新を行う必要があります。

②管路経年化率
類似団体より若干高い水準で推移しています。今後も老朽化の進行が見込まれるため、計画的に更新工事を実施する必要があります。

③管路更新率
類似団体より高い水準で管路更新を実施していますが、今後も老朽化の進行が見込まれるため、市の基準に基づき計画的な更新を継続していく必要があります。

全体総括

経営の健全性・効率性については、料金回収率の改善が継続的な課題となっています。また、施設の老朽化が進行しており、今後も適切な維持管理に取り組む必要があります。

一方で、今後は人口減少に伴い給水収益が減少する中で、基幹管路の耐震化や老朽管の更新などに多額の費用が必要になるなど、事業を取り巻く環境は厳しさを増していくものと想定されます。

以上の状況を踏まえ、令和6年度に「川越市上下水道事業経営戦略」の見直しに取り組んでおり、その中で施設の更新需要や物価変動などの社会情勢、将来的な水需要などを中長期的な視点で反映した実効性のある投資・財政計画を策定し、将来にわたって安定した事業運営を図る必要があります。

経営比較分析表（令和5年度決算）

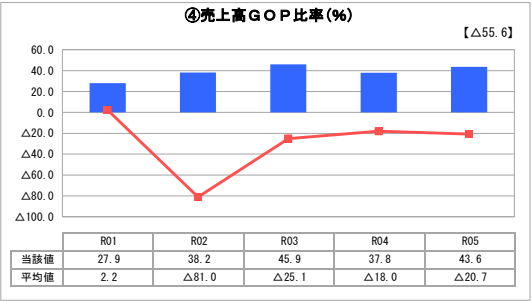
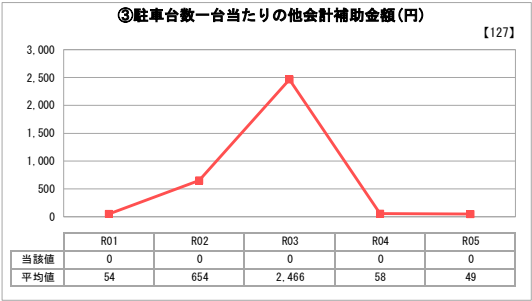
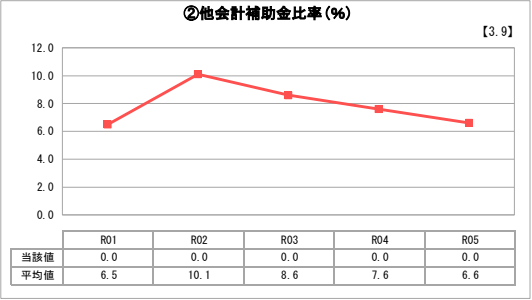
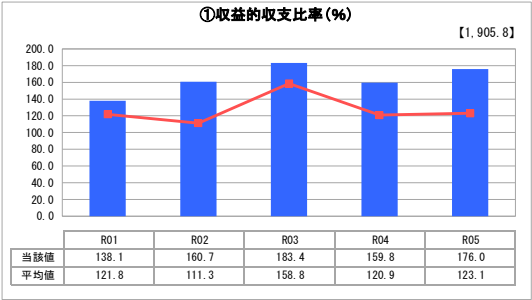
埼玉県川越市 川越駅東口公共地下駐車場（第一勘定）

業務名	業種名	事業名	類似施設区分	管理者の情報
法非適用	駐車場整備事業	-	A 2 B 1	非設置
自己資本構成比率(%)	種類	構造	建設後の経過年数(年)	
該当数値なし	都市計画駐車場 附置義務駐車施設	地下式	34	

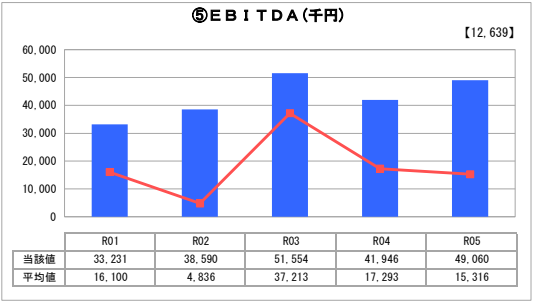
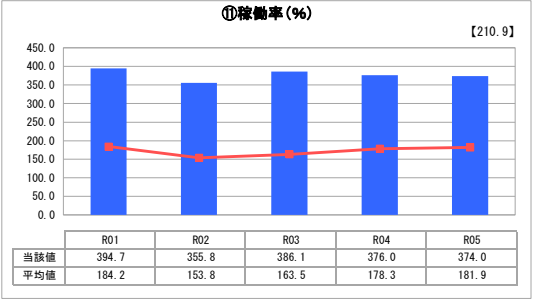
立地	周辺駐車場の需給実態調査	駐車場使用面積 (㎡)
商業施設	無	8,790
収容台数(台)	一時間当たりの基本料金(円)	指定管理者制度の導入
208	260	無

■ 当該施設値（当該値）
— 類似施設平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 収益等の状況



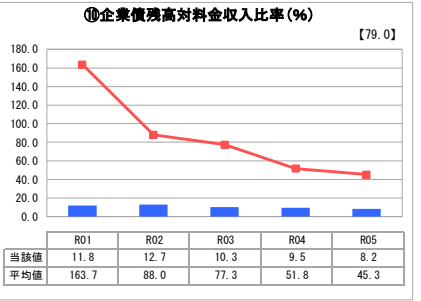
3. 利用の状況



2. 資産等の状況



⑦敷地の地価(千円)
35,865
⑧設備投資見込額(千円)
5,000



分析欄

1. 収益等の状況について
- ①収益的収支比率については、100%を超えており、健全性は十分に確保されていると考えられますので、引き続き費用の削減等に取り組み、安定的な経営を図っていきます。
- ②他会計補助金比率、③駐車台数一台当たりの他会計補助金額については、当施設については他会計補助金を繰り入れていないため0となり、地方公営企業の原則である独立採算による運営を果たしています。
- ④売上高GOP比率とは、営業収益に対する営業総利益（粗利益）の割合であり、施設の営業に関する収益性を表す指標ですが、当施設については類似施設平均を大幅に上回り、施設の営業に関する収益性は高いと判断できます。
- ⑤EBITDA（減価償却前営業利益）とは、純利益から減価償却費（設備投資による）などの影響を排除した指標であり、当施設については類似施設平均を上回っており、本業の収益性は高いと判断できます。
2. 資産等の状況について
- ⑥有形固定資産減価償却率については、当施設については地方公営企業法非適用事業であるため指標は算出されません。
- ⑦設備投資見込額については、当施設の建設後年数が30年以上経過していることから、経年劣化による消防設備等の修繕が近年増えています。今後も、設備に係る修繕が増加していくことが予想されるため、収益性を損なうことなくように投資の平準化を進めていく必要があります。
- ⑧累積欠損金比率については、当施設については地方公営企業法非適用事業であるため指標は算出されません。
- ⑨企業債残高対料金収入比率については、現在の数値としては低く、経営を圧迫するようではありません。債務は少ないほうが健全ではありますが、今後大規模な設備投資が必要となった場合には、経営の負担とならない範囲で企業債を有効に活用し、費用の平準化に努めることが必要と考えられます。
3. 利用の状況について
- ①稼働率については、当施設については類似施設平均値を大きく上回っており、施設に対しての需要が十分にありと考えられます。①収益的収支比率の値が、これまで100%を大きく超えて推移してきていることから、健全な運営ができていると判断できます。今後も健全経営を続けていくため、数値について注視していく必要があります。

全体総括

収益等の状況については基本的に高い収益性があると思われることや利用状況についても稼働率が高いことから、当施設については基本的に良好な経営状態であると考えられます。

後は、老朽化した設備に対するの修繕等設備投資費に注意し、独立採算を維持できるように経営に努めていく必要があります。

経営比較分析表（令和5年度決算）

埼玉県 川越市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ab	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	81.62	89.06	79.11	1,595

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
352,717	109.13	3,232.08
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
314,227	38.29	8,206.50

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）

【】 令和5年度全国平均

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率
100%以上で推移していますが、類似団体より低い水準にあります。使用料収入の減少が将来的に予想されることから、指標値が健全な数値となっているか、注視していく必要があります。

③流動比率

類似団体より高い水準を維持しており、短期的な支払い能力を確保できています。

④企業債残高対事業規模比率

類似団体より低い水準で推移していますが、今後、必要な更新事業等を実施するための財源として、適切な企業債残高の水準について、世代間負担を踏まえた検証を行う必要があります。

⑤経費回収率

100%を下回る傾向が続いており、類似団体よりも低い水準で推移しています。今後想定される施設の維持管理等に要する費用を踏まえた適正な使用料水準について検討する必要があります。

⑥汚水処理原価

類似団体より低い水準で推移していますが、今後、流域下水道の処理単価の見直しが行われることから、費用削減に向け、不明水対策等をさらに進める必要があります。

⑧水洗化率

類似団体を上回っており、良好な数値となっています。引き続き普及を促進する必要があります。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率

類似団体より高い水準で推移しており、上昇傾向にあります。施設の老朽化が進みつつあることから、計画的、効果的な償却対象資産の更新や更新が必要とされます。

②管渠老朽化率

類似団体より高い水準で推移しており、上昇傾向にあります。これから更新時期を迎える管渠が多く、老朽化率がさらに上昇することが見込まれるため、計画的、効果的に更新等を進めていく必要があります。

③管渠改善率

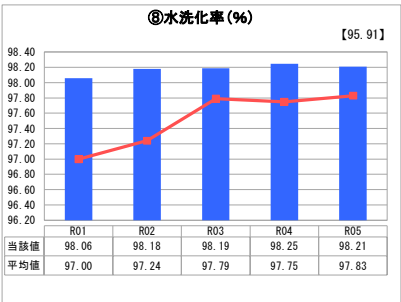
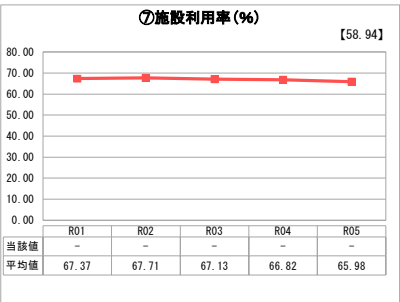
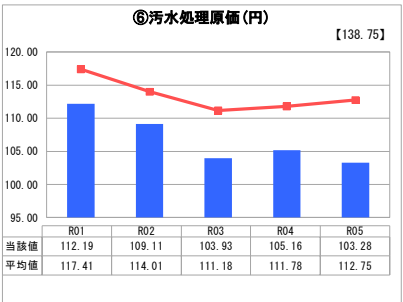
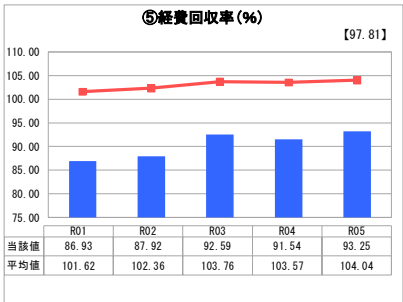
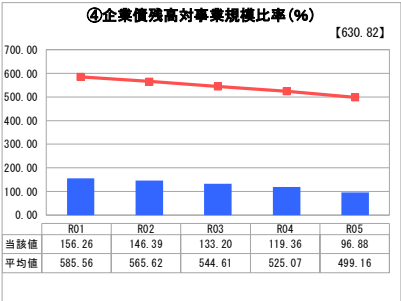
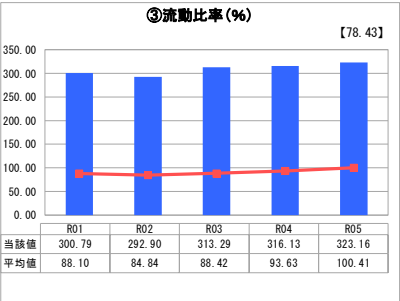
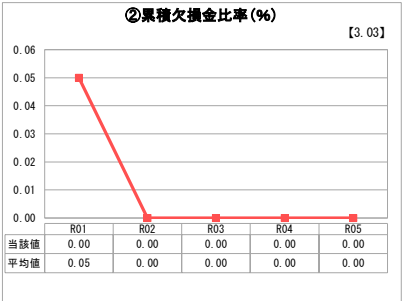
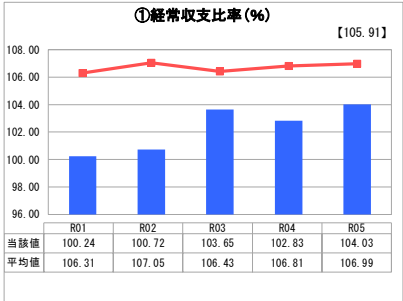
近年は類似団体より低い水準で推移しています。今後も老朽化の進行が見込まれるため、計画的に管渠の機能保全を図っていく必要があります。

全体総括

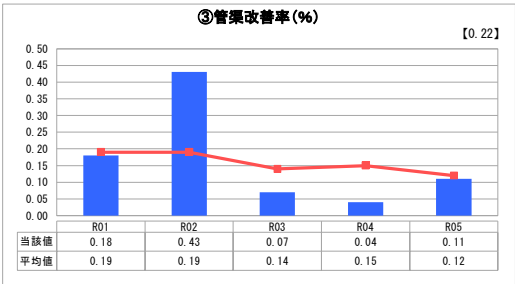
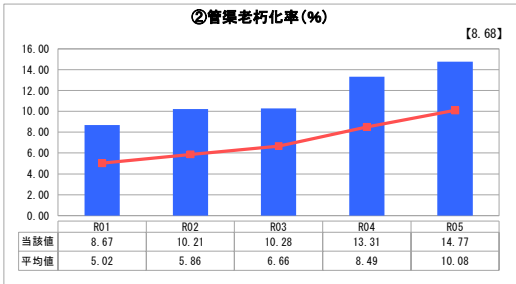
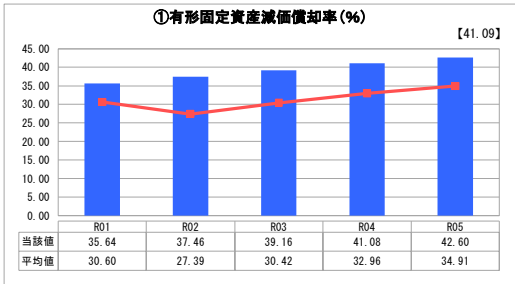
経営の健全性・効率性については、経費回収率の改善が継続的な課題となっています。また、施設の老朽化が類似団体よりも速いペースで進行しており、保有資産の老朽化対策が課題となっています。本市では、不明水の発生が経費回収率や有収率の低下に影響を及ぼしているため、抑制に向けた対策に引き続き取り組む必要があります。また、今後は人口減少に伴い下水道使用料収入が減少していく中で、管渠の耐震化や更生工事に多額の費用が必要になるなど、事業を取り巻く環境は厳しさを増していくものと想定されます。

以上の状況を踏まえ、令和6年度に「川越市上下水道事業経営戦略」の見直しに取り組んでおり、その中で施設の更新需要や物価変動などの社会情勢、将来的な需要などを中長期的な視点で反映した実効性のある投資・財政計画を策定し、将来にわたって安定した事業運営を図る必要があります。

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和5年度決算）

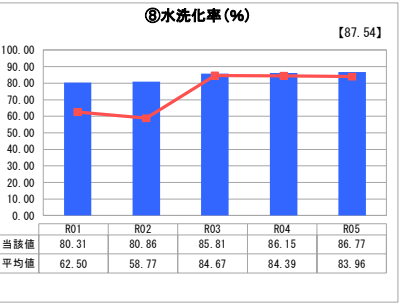
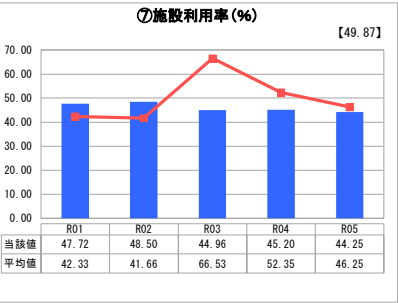
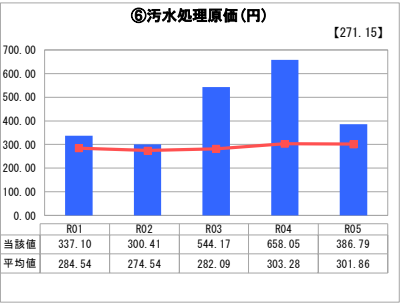
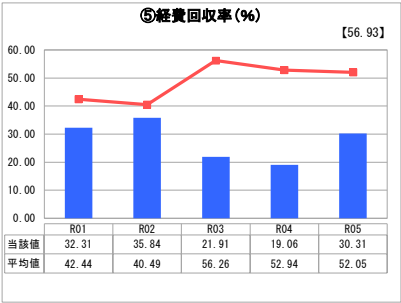
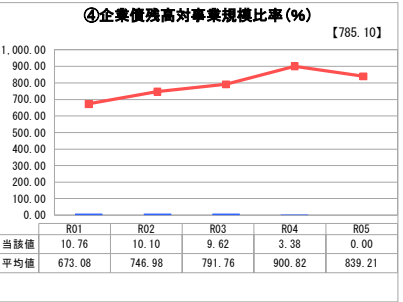
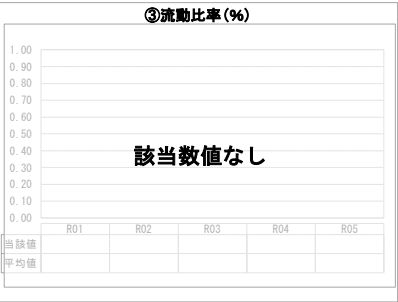
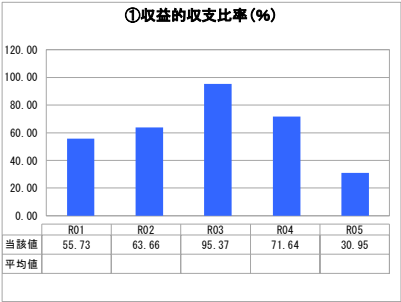
埼玉県 川越市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	0.65	100.00	2,879

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
352,717	109.13	3,232.08
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,297	0.67	3,428.36

グラフ凡例
■ 当該団体の値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



1. 経営の健全性・効率性について

①収益の収支比率
前回と比較して大幅に減少した。これは汚染水流入事故の影響で増加した歳入と歳出の差額である繰越金が増加したことに伴い、一般会計からの繰入金が増加したことによるもので、一時的な数値の低下となっている。

④企業債残高対事業規模比率
類似団体と比較すると、低い数値で推移している。今後は改修に伴う企業債発行による残高の増加が見込まれるが、低い数値で推移するよう努める。

⑤経費回収率
公営企業会計適用に伴う業務委託等による支出が減少したことにより経費回収率が増加した。地方公営企業法適用後は、使用料収入の確保と維持管理費の適正化により、経費回収率の向上を目指す。

⑥汚水処理原価
汚染水流入事故に伴う費用が無くなったことに加え維持管理費の中で業務委託費が減少したことから汚水処理原価が低下した。今後は維持管理費の適正化に努め汚水処理原価の低下を目指す。

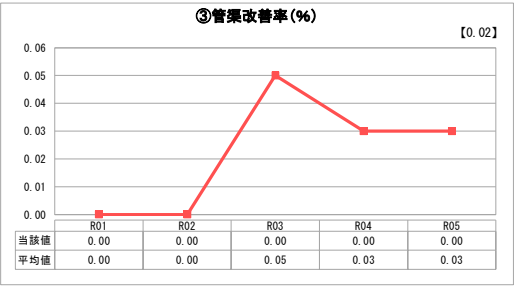
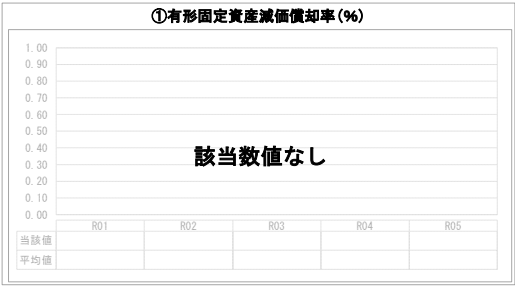
⑦施設利用率
他団体と比較すると、同程度の数値となったものの依然低い数値となっている。今後は施設の適切な維持管理に努める。

⑧水洗化率
他団体と比較すると、同程度の数値で推移している。今後も更なる接続促進に努める。

2. 老朽化の状況について

市内2箇所にある農業集落排水処理施設（鴨田地区、石田本郷地区）の供用開始は、平成18年及び平成24年と近年であるため、老朽化には該当せず、管渠の更新は行っていない。

2. 老朽化の状況



全体総括

現状の経営状況を踏まえ、健全な事業経営を継続します。使用料については、公営企業会計適用後、将来にわたり持続可能なストックマネジメントの推進や適切な原価計算に基づく料金水準を検討します。